

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸借対照表 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	222,610			
減損損失累計額	△ 77		222,532	
建物	191,270			
減価償却累計額	△ 78,808		112,442	
減損損失累計額	△ 18			
構築物	13,644			
減価償却累計額	△ 8,192		5,452	
減損損失累計額	△ 0			
機械及び装置	671			
減価償却累計額	△ 648		23	
工具・器具及び備品	156,728			
減価償却累計額	△ 127,662		29,066	
図書			21,967	
美術品・收藏品			1,192	
船舶	30			
減価償却累計額	△ 22		7	
車両及びその他の陸上運搬具	72			
減価償却累計額	△ 60		11	
建設仮勘定			758	
その他有形固定資産	54			
減価償却累計額	△ 34		20	
有形固定資産合計			393,475	

2 無形固定資産

特許権			66	
借地権			12	
商標権			2	
ソフトウェア			358	
その他無形固定資産			456	
無形固定資産合計			895	

3 投資その他の資産

投資有価証券			3,999	
関係会社株式			70	
その他の関係会社有価証券			2,606	
破産更生債権等	122			
貸倒引当金	△ 87		34	
その他投資資産			10	
投資その他の資産合計			6,720	
固定資産合計			401,091	

II 流動資産

現金及び預金			54,137	
未収学生納付金収入	168			
徴収不能引当金	△ 1		167	
未収附属病院収入	7,550			
徴収不能引当金	△ 0		7,550	
その他未収入金			1,440	
たな卸資産			96	
医薬品及び診療材料			650	
前渡金			15	
前払費用			75	
未収収益			11	
その他流動資産			24	
流動資産合計			64,168	
資産合計			465,260	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	5,938	
資産見返授業料	8,717	
資産見返寄附金	11,001	
資産見返補助金等	7,217	
資産見返物品受贈額	18,613	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返授業料	357	
建設仮勘定見返寄附金	33	
建設仮勘定見返施設費	563	
建設仮勘定見返補助金等	11	52,454

長期寄附金債務		2,101
長期前受受託研究費		413
長期前受共同研究費		59
長期前受受託事業費等		0
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		737
長期借入金		10,755
長期未払金		

リース債務	3,605	
PFI債務	378	
その他長期未払金	124	4,108

退職給付引当金		0
資産除去債務		166

固定負債合計 70,796

II 流動負債

運営費交付金債務		163
寄附金債務		16,437
前受受託研究費		3,315
前受共同研究費		2,448
前受受託事業費等		35
預り科学研究費補助金等		1,947
前受金		2,097
預り金		815
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,188
一年以内返済予定長期借入金		1,212
未払金		17,950
未払費用		51
未払消費税等		68
賞与引当金		223
環境対策引当金		168
資産除去債務		8
その他流動負債		0

流動負債合計 48,133

負債合計 118,929

純資産の部

I 資本金

政府出資金		284,638
資本金合計		284,638

II 資本剰余金

資本剰余金		87,030
損益外減価償却累計額(一)	△	75,764
損益外減損損失累計額(一)		△ 91
損益外有価証券損益累計額(その他)(一)		△ 393
損益外利息費用累計額(一)		△ 20
資本剰余金合計		10,760

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	47,886	
当期末処分利益	3,045	
(うち当期総利益)	(3,045)	
利益剰余金合計		50,932
純資産合計		346,330
負債純資産合計		465,260

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(11,967百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は1,925百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,662百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は28,954百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H28年度末帳簿価額)
津雲台合同宿舎D35棟	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	1
津雲台合同宿舎D36棟	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	1
津雲台合同宿舎D42棟	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	2
津雲台合同宿舎D43棟	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	1
津雲台合同宿舎D45棟	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	1
自転車置場	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	0
自転車置場	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	0
自転車置場	教職員宿舎	吹田市津雲台	建物	0

(2) 減損の認識に至った経緯

津雲台合同宿舎及び自転車置場については、使用しないという決定をしており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
津雲台合同宿舎D35棟	—	1
津雲台合同宿舎D36棟	—	1
津雲台合同宿舎D42棟	—	2
津雲台合同宿舎D43棟	—	1
津雲台合同宿舎D45棟	—	1
自転車置場	—	0
自転車置場	—	0
自転車置場	—	0

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H28年度末帳簿価額)
桜の町宿舎	教職員宿舎	豊中市桜の町	建物・構築物	10

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められています。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと判定した理由

桜の町宿舎については、建物、受水槽及び土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

桜の町宿舎については、採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識に至らなかったものであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H28年度末帳簿価額)
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	土地	5,364
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物・構築物	2,474
サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター	研究	尼崎市大浜町	建物・構築物	110

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
箕面キャンパス (土地)	平成29年4月1日 (予定)
箕面キャンパス (建物・構築物)	平成33年4月1日 (予定)
サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター	平成29年9月1日 (予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結したことによるものであります。

サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センターについては、兵庫県からの借地上に存在する建物であり、借地権の存続期間が満了する平成29年8月31日をもって借地を返還することを決定したため、取り壊しを予定したことによるものであります。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
箕面キャンパス (土地)	5,364	7,050	—
箕面キャンパス (建物・構築物)	1,854	2,730	—
サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター	109	—	109

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	54,380 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	20,482 百万円
利益剰余金に与える影響額 (差引き)	33,897 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,527 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

	604 百万円
--	---------

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

696 百万円

36,725 百万円

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,612	
研究経費		18,018	
診療経費			
材料費	15,755		
委託費	3,929		
設備関係費	5,241		
研修費	4		
経費	1,422	26,354	
教育研究支援経費		3,554	
受託研究費		15,278	
共同研究費		3,753	
受託事業費		600	
役員人件費		191	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,513		
非常勤教員人件費	9,440	36,953	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,292		
非常勤職員人件費	9,172	23,464	133,780
一般管理費			3,984
財務費用			304
雑損			457
経常費用合計			138,528
経常収益			
運営費交付金収益		43,532	
授業料収益		10,762	
入学金収益		1,762	
検定料収益		287	
附属病院収益		39,874	
受託研究収益		16,269	
共同研究収益		3,835	
受託事業等収益		609	
寄附金収益		4,695	
施設費収益		227	
補助金等収益		6,048	
財務収益			
受取利息	45		
有価証券利息	15	60	
雑益			
手数料等収入	65		
財産貸付料収入	479		
著作権及び特許権料収入	204		
刊行物等売払収入	11		
研究関連収入	2,427		
その他雑益	1,549	4,738	
資産見返運営費交付金等戻入		1,722	
資産見返寄附金戻入		3,039	
資産見返補助金等戻入		2,985	
資産見返物品受贈額戻入		501	
経常収益合計			140,954
経常利益			2,426
臨時利益			
固定資産売却益		1	
その他臨時利益		0	1
当期純利益			2,428
前中期目標期間繰越積立金取崩額			616
当期総利益			3,045

(注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、
当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,094 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,477 百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,617 百万円

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 52,499
	人件費支出	△ 63,983
	その他の業務支出	△ 3,688
	運営費交付金収入	43,832
	授業料収入	10,779
	入学金収入	1,723
	検定料収入	284
	附属病院収入	39,795
	受託研究収入	17,935
	共同研究収入	6,131
	受託事業等収入	611
	研究関連収入	2,489
	補助金等収入	6,527
	寄附金収入	5,279
	その他の業務収入	2,293
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 57
	預り金の増加	7
	小計	17,461
	国庫納付金の支払額	△ 186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,275
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 72,430
	定期預金等の払戻による収入	54,500
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,333
	無形固定資産の取得による支出	△ 319
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
	施設費による収入	2,254
	資産除去債務の履行による支出	△ 3
	小計	△ 26,329
	利息及び配当金の受取額	71
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,258
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,982
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,180
	PFI債務の返済による支出	△ 444
	割賦債務の返済による支出	△ 22
	長期借入金の返済による支出	△ 1,112
	長期借入れによる収入	1,652
	小計	△ 3,089
	利息の支払額	△ 320
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,409
IV	資金に係る換算差額	1
V	資金の減少額	△ 12,390
VI	資金期首残高	34,098
VII	資金期末残高	21,707

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	54,137
定期預金	△ 32,430
期末資金残高	<u>21,707</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	2,212
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	972

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		3,045
	当期総利益	3,045	
II	利益処分額		
	積立金	2,305	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改 善) 目的積立金	740	740
		740	3,045

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	133,780	
	一般管理費	3,984	
	財務費用	304	
	雑損	457	138,528
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△10,762	
	入学料収益	△1,762	
	検定料収益	△287	
	附属病院収益	△39,874	
	受託研究収益	△16,269	
	共同研究収益	△3,835	
	受託事業等収益	△609	
	寄附金収益	△4,695	
	財務収益	△60	
	雑益	△2,310	
	資産見返授業料戻入	△889	
	資産見返寄附金戻入	△3,039	
	臨時利益	△1	△84,399
	業務費用合計		54,128
II	損益外減価償却相当額		5,935
III	損益外減損損失相当額		7
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		238
V	損益外利息費用相当額		1
VI	損益外除売却差額相当額		0
VII	引当外賞与増加見積額		73
VIII	引当外退職給付増加見積額		△268
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	8	
	政府出資の機会費用	190	198
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>60,315</u>

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、22百万円となっております。

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。
ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。
また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.065%により計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 1百万円
貸借対照表日後一年以内を超えるリース期間に係る未経過リース料 0百万円

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「長期前受託研究費等」を「長期前受託研究費」及び「長期前受共同研究費」に、「前受託研究費等」を「前受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業 (単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	吹田キャンパスサービス（株）	平成17年 5月	191

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約 (単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田）総合研究棟（文理融合型）新営その他工事	（株）浅沼組	平成28年8月	522
大阪大学（吹田）工学AR棟改修機械設備工事	川本工業（株）	平成29年3月 （平成29年3月 変更契約）	321

3. 物品供給契約 (単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
プラズマ加速プラットフォーム用レーザーシステム 一式	伯東（株）	平成27年10月 （平成29年3月 変更契約）	793
ヘリウム液化・回収システム 一式	（株）クライオバック	平成29年3月	388

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	3,999	4,208	208
(2) 現金及び預金	54,137	54,137	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	7,550 △0	7,550	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(1,925)	(2,015)	(△90)

(5) 長期借入金	(11,967)	(12,326)	(△359)
(6) リース債務	(4,793)	(4,789)	(3)
(7) PFI債務	(826)	(832)	(△5)
(8) 割賦債務	(145)	(144)	(1)
(9) 未払金	(16,293)	(16,293)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、PFI債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務、(7)PFI債務及び(8)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) PFI債務、(8) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、PFI取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 関係会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)及び、その他関係会社有価証券(貸借対照表計上額 2,606百万円)並びに新株予約権(貸借対照表計上額 0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該認定特定研究成果活用支援事業者の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力法に基づき設立されました。平成27年7月に大阪大学と民間金融機関との間で、OUVCを無限責任組合員としてOUVC1号投資事業有限責任組合を設立、組合財産持分を関係会社出資金として10百万円(1口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計・・・・・・・・・・ 355百万円
負債合計・・・・・・・・・・ 266百万円
純資産合計・・・・・・・・・・ 89百万円

(2) 損益計算書

営業損益・・・・・・・・・・ 39百万円
経常損益・・・・・・・・・・ 39百万円
当期純利益・・・・・・・・・・ 26百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・・・・・・・・ 35百万円
資本剰余金・・・・・・・・・・ 35百万円
利益剰余金・・・・・・・・・・ 19百万円
株主資本合計・・・・・・・・・・ 89百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
平成27年7月31日
- (2) ファンド総額
12,510百万円
- (3) 大学からの出資額
合計 3,003百万円
(無限責任組合員としての出資3百万円、有限責任組合員としての出資3,000百万円)
- (4) 民間出資者名及び民間出資額
合計 750百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)
- (5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合は、平成27年7月31日に設立され、平成29年3月31日までの支援決定件数は10件、支援決定額は1,185百万円となっております。
- (6) 支援案件

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
マイクロ波化学株式会社	平成27年9月30日	299百万円	太陽化学株式会社、千島土地株式会社、株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC)、株式会社ジャフコ 合計579百万円	化学品製造に係るプラント建設
株式会社ジェイテックコーポレーション	平成28年1月29日	139百万円	バイオ・サイト・キャピタル株式会社9百万円	細胞培養技術、X線集光ミラーの生産設備等の事業
株式会社マトリクソーム	平成28年1月20日	150百万円	株式会社ニッピ、SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業有限責任組合 合計125百万円	細胞培養技術に係る事業
株式会社ファンペップ	平成28年4月14日	100百万円	ウエルインベストメント株式会社50百万円	機能性ペプチドの開発の事業
株式会社AFIテクノロジー	平成28年5月19日	50百万円	京都大学イノベーションキャピタル株式会社、みやこキャピタル株式会社、みなとキャピタル株式会社、京都リースキャピタル株式会社 合計230百万円	細胞、微生物の評価・制御・製造に関わるデバイス、装置、試薬等の開発、製造、販売
ナノフoton株式会社	平成28年7月5日	100百万円	SMBCベンチャーキャピタル株式会社、池田泉州キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社 合計54百万円	レーザーラマン顕微鏡の製造及び販売
株式会社 chromocenter	平成28年8月18日	151百万円	SMBCベンチャーキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社 合計40百万円	最先端の染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援技術の提供
KOTA1バイオテクノロジー株式会社	平成29年1月21日	45百万円	池田泉州キャピタル株式会社5百万円	生命科学データ解析、新薬開発及びそれに関わるデータ解析事業
PGV株式会社	平成29年3月10日	50百万円	—	革新的な脳波計および取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
Bioworks株式会社	平成29年2月8日	100百万円	—	自然素材の改質剤等を活用した高機能プラスチック素材・製品の開発販売

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から50年とし、割引率は0.00%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	174百万円
対象資産の増加に伴う計上額	2百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△4百万円
期末残高	175百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	△ 0百万円
期末における退職給付引当金	<u>0百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△0百万円
----------------	-------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	41
24. 科学研究費補助金の明細	42
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	43
25-2 未収附属病院収入の内訳について	43
25-3 未払金の内訳について	43

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	130,205,009	1,656,638	27,607	239	131,834,040	57,728,537	4,469,561	12,544	-	2,434	74,092,958	
	建物(PFI)	4,413,490	-	-	-	4,413,490	1,985,147	190,784	-	-	-	2,428,343	
	構築物	9,723,755	101,438	18,311	29	9,806,883	6,581,960	236,578	35	-	-	3,224,886	
	構築物(PFI)	85,161	-	-	-	85,161	48,058	3,225	-	-	-	37,103	
	機械及び装置	292,681	-	-	-	292,681	273,134	4,824	-	-	-	19,546	
	工具・器具及び備品	12,409,432	20,245	200,732	-	12,228,945	8,957,358	1,029,309	-	-	-	3,271,587	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	-	-	-	13,968	13,968	-	-	-	-	0	
	図書	154,410	-	1,902	1,902	152,507	-	-	-	-	-	152,507	
	船舶	9,904	-	430	-	9,474	9,473	-	-	-	-	0	
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	-	-	-	7,176	7,176	-	-	-	-	0	
計	157,314,990	1,778,322	248,984	2,171	158,844,329	75,604,816	5,934,284	12,580	-	2,434	83,226,933		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	52,533,892	2,375,049	64,652	4,065	54,844,289	19,013,165	2,172,062	6,188	-	5,404	35,824,934	
	建物(PFI)	178,466	-	-	-	178,466	82,106	8,300	-	-	-	96,360	
	構築物	3,610,564	146,501	5,332	123	3,751,733	1,561,696	190,855	-	-	-	2,190,037	
	構築物(PFI)	695	-	-	-	695	411	31	-	-	-	283	
	機械及び装置	454,220	-	75,319	-	378,901	375,423	707	-	-	-	3,477	
	工具・器具及び備品	130,762,387	8,514,041	6,179,265	161,076	133,097,163	112,063,137	10,859,591	-	-	-	21,034,026	
	工具・器具及び備品(リース)	11,797,031	972,550	1,380,697	16,045	11,388,884	6,627,790	1,194,141	-	-	-	4,761,094	
	図書	22,179,699	139,784	504,789	504,789	21,814,694	-	-	-	-	-	21,814,694	
	船舶	17,534	3,178	-	-	20,712	13,260	2,933	-	-	-	7,452	
	車両及びその他の陸上運搬具	53,999	3,209	4,223	-	52,986	47,934	3,711	-	-	-	5,051	
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	11,843	-	-	-	11,843	5,428	1,973	-	-	-	6,415	
	その他有形固定資産	55,233	-	551	-	54,682	34,359	5,095	-	-	-	20,322	
	計	221,855,569	12,154,315	8,214,831	686,101	225,595,053	139,824,715	14,439,404	6,188	-	5,404	85,764,149	
非償却資産	土地	222,608,025	2,282	-	-	222,610,307	-	-	77,753	-	-	222,532,553	
	美術品・收藏品	1,148,782	44,197	-	-	1,192,979	-	-	-	-	-	1,192,979	
	建設仮勘定	1,524,706	3,235,617	4,001,738	-	758,585	-	-	-	-	-	758,585	
	計	225,281,514	3,282,096	4,001,738	-	224,561,872	-	-	77,753	-	-	224,484,119	
有形固定資産合計	土地	222,608,025	2,282	-	-	222,610,307	-	-	77,753	-	-	222,532,553	
	建物	187,330,859	4,031,687	92,259	4,304	191,270,287	78,808,957	6,840,708	18,733	-	7,839	112,442,596	
	構築物	13,420,176	247,940	23,644	153	13,644,473	8,192,127	430,690	35	-	-	5,452,310	
	機械及び装置	746,902	-	75,319	-	671,582	648,558	5,531	-	-	-	23,024	
	工具・器具及び備品	154,982,819	9,508,837	7,760,695	177,122	156,728,961	127,662,254	13,083,042	-	-	-	29,066,707	
	図書	22,334,109	139,784	506,692	506,692	21,967,201	-	-	-	-	-	21,967,201	
	美術品・收藏品	1,148,782	44,197	-	-	1,192,979	-	-	-	-	-	1,192,979	
	船舶	27,438	3,178	430	-	30,186	22,734	2,933	-	-	-	7,452	
	車両及びその他の陸上運搬具	73,019	3,209	4,223	-	72,006	60,539	5,685	-	-	-	11,467	
	建設仮勘定	1,524,706	3,235,617	4,001,738	-	758,585	-	-	-	-	-	758,585	
	その他有形固定資産	55,233	-	551	-	54,682	34,359	5,095	-	-	-	20,322	
	計	604,252,074	17,214,734	12,465,554	688,273	609,001,255	215,429,531	20,373,688	96,522	-	7,839	393,475,201	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	164,308	-	9,753	-	154,555	154,555	-	-	-	-	-	
	その他無形固定資産	11,047	-	-	-	11,047	4,907	736	-	-	-	6,139	
	計	175,355	-	9,753	-	165,602	159,462	736	-	-	-	6,139	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	116,339	26,887	7,953	473	135,273	69,052	11,081	-	-	-	66,220	
	商標権	3,170	-	-	-	3,170	1,169	316	-	-	-	2,000	
	ソフトウェア	800,143	294,119	1,428	-	1,092,834	733,935	57,884	-	-	-	358,899	
	その他無形固定資産	172,759	3,333	-	-	176,093	128,213	7,449	-	-	-	47,880	
	計	1,092,412	324,340	9,381	473	1,407,371	932,370	76,732	-	-	-	475,001	
非償却資産	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	その他無形固定資産	405,947	140,172	142,887	-	403,232	-	-	1,234	-	-	401,997	
	計	418,422	140,172	142,887	-	415,707	-	-	1,234	-	-	414,472	
無形固定資産合計	特許権	116,339	26,887	7,953	473	135,273	69,052	11,081	-	-	-	66,220	
	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	商標権	3,170	-	-	-	3,170	1,169	316	-	-	-	2,000	
	ソフトウェア	964,451	294,119	11,181	-	1,247,389	888,490	57,884	-	-	-	358,899	
	その他無形固定資産	589,754	143,506	142,887	-	590,373	133,121	8,186	1,234	-	-	456,017	
	計	1,886,190	464,513	162,022	473	1,988,682	1,091,833	77,469	1,234	-	-	895,613	
投資その他の資産 合計	投資有価証券	3,999,883	17	-	-	3,999,901	-	-	-	-	-	3,999,901	
	関係会社株式	63,088	6,911	-	-	70,000	-	-	-	-	-	70,000	
	その他の関係会社有価証券	2,851,859	148,140	393,641	-	2,606,358	-	-	-	-	-	2,606,358	
	破産更生債権等	133,699	9,176	20,243	-	122,633	-	-	-	-	-	122,633	
	貸倒引当金	△98,476	△2,428	△12,931	-	△87,973	-	-	-	-	-	△87,973	
	その他の投資資産	10,567	4,346	4,836	-	10,077	-	-	-	-	-	10,077	
	計	6,960,622	166,705	406,329	-	6,720,998	-	-	-	-	-	6,720,998	

(注1) 工具・器具及び備品の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
工具・器具及び備品	2,665,755	受託研究の機器の購入による増加
	2,302,753	診療の機器の購入による増加
	1,755,548	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	1,415,004	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
計	8,139,063	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	3,677,158	教育研究支援の機器の除却による減少
	1,474,274	受託研究の機器の除却による減少
	898,434	診療機器の除却による減少
計	6,049,867	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	83,650	441,434	—	437,625	—	87,460	
給食用材料	8,702	99,997	—	99,834	—	8,865	
医薬品	250,690	9,114,794	—	9,060,180	1,740	303,564	
診療材料	333,759	6,624,654	—	6,586,336	25,404	346,673	
計	676,803	16,280,881	—	16,183,976	27,145	746,563	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上5281 他	2,126.36	-	5,096	
	小計				5,096	
工具・器具及 び備品	低温循環水槽 他	大阪府茨木市美穂ヶ丘8-1 大阪大学産業科学研究所 他	-	-	3,155	
	小計				3,155	
合計					8,251	

4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生交流棟の設計及び建設 ・ 学生交流棟の維持管理 ・ 学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運営事業者誘致等 	BTO	PFI阪大学生交流棟株式会社	15.10.10 ～30.3.31	17.4.1引渡
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究棟の設計、建設、改修 ・ 研究棟の維持管理 ・ 研究教育補助業務 ・ 学校事務業務 ・ 学内便、郵便配送業務等 	新営：BOT 改修：RO	吹田キャンパスサービス株式会社	17.5.31 ～31.3.31	BOT：31.3.31引渡予定

*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

*RO (Rehabilitate Operate) 民間事業者が自ら資金を調達し、既存の施設を改修・補修し、管理・運営を行う方式。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 31,507 千円

大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 87,187 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 87,095 千円

なお、上記の各事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

・該当ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第106回共同発行市場公募地方債(10年)	299,940	300,000	299,971	-		
	大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第74回都市再生債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	広島市平成24年度第3回公募公債(10年)	99,940	100,000	99,964	-		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第369回大阪府公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	札幌市平成24年度第10回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第120回共同発行市場公募地方債(10年)	199,940	200,000	199,964	-		
	第174回住宅金融支援機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第61回都市再生債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	計		3,999,820	4,000,000	3,999,900	-	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)ジェノミクス新株予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				3,999,901			

	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額 ()	摘要
関係会社株式 (基準第85)	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)	70,000	89,085	70,000	- (△6,911)	産業競争力強化法第22条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	70,000	89,085	70,000	-	
貸借対照表 計上額				70,000		

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額()	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額 ()	摘要
その他の関係会社 有価証券 (基準第85)	OUV01号投資事業有限責任組合	3,000,000	2,606,358	△ 393,641 (△148,140)	- ()	産業競争力強化法第22条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	3,000,000	2,606,358	△ 393,641	-	
貸借対照表 計上額			2,606,358			

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	11,427,729	1,652,304	1,112,882	11,967,151	0.61	H52.3.20	
計	11,427,729	1,652,304	1,112,882	11,967,151			
うち1年以内返済予定額				1,212,017			
差引計				10,755,134			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	3,907,424	-	1,982,024	1,925,400	4.07	H34.9.29	
計	3,907,424	-	1,982,024	1,925,400			
うち1年以内返済予定額				1,188,155			
差引計				737,244			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	190,003	223,304	185,591	4,411	223,304	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
環境対策引当金	260,085	-	80,721	10,550	168,813	その他の内訳は割引による処理費用減額分の戻入
合 計	450,089	223,304	266,313	14,962	392,117	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	133,699	△ 11,066	122,633	98,476	△ 10,503	87,973	
未収学生納付金収入	167,150	1,677	168,828	1,521	246	1,768	
未収附属病院収入	7,612,469	△ 62,136	7,550,332	124	82	206	
合 計	7,913,318	△ 71,524	7,841,794	100,121	△ 10,174	89,947	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	391	—	0	391	
退職一時金に係る債務	391	—	0	391	
退職給付引当金	391	—	0	391	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	106,589	1,953	4,193	104,349	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	61,351	900	-	62,251	基準第90 の特定無
契約上の原状回復義務 (定期借地権)	6,076	2,588	-	8,665	基準第90 の特定有
計	174,017	5,442	4,193	175,266	
うち1年以内履行予定				8,665	
差引計				166,601	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	3,907,424	-	-	1	1,982,024	1	1,925,400	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	59,950,304	(63,935) 2,196,739	-	62,147,043	施設費による資産の取得(注1)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	32,596	120	-	32,716	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,478,997	966	-	15,479,963	補助金による非償却資産の取得
	寄附金等	828,626	43,110	-	871,736	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,899,698	-	-	5,899,698	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	305,953	24,173	-	330,126	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	政府出資等	-	-	-	-	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,795,168	-	255,569	△ 4,050,737	特定資産の除却
	計	85,021,012	(63,935) 2,265,109	255,569	87,030,552	
	損益外減価償却累計額	70,083,820	5,937,192	256,733	75,764,279	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	89,133	2,434	-	91,567	減損処理
	損益外有価証券損益累計額(その他)	155,051	238,589	-	393,641	特定の有価証券の期末評価による損益
損益外利息費用累計額	19,899	2,094	1,025	20,968	時の経過による調整及び資産除去債務の履行	
差引計	14,673,107	△ 3,915,201	△ 2,189	10,760,095		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を() 書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	16,899,724	31,814,281	48,714,006	-	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	23,723,004	48,527,859	24,364,154	47,886,709	(注3) (注4)
計	40,622,729	80,342,141	73,078,161	47,886,709	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

- (1) 前期末当期未処分利益から積み立てられたもの 8,091,277 千円
- (2) 前期末の前中期目標期間繰越積立金から振り替えられたもの 23,723,004 千円

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

- (1) 今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰り越しの承認をうけ、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたもの 48,527,859 千円
- (2) 国庫へ納付したもの 186,147 千円

(注3) 当期増加額は、(注2)(1)によるものです。

(注4) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

- (1) (注1)(2)によるもの 23,723,004 千円
- (2) 当該積立金の用途に沿った使用によるもの 641,149 千円

○積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は16,899,724千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益8,091,277千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額23,723,004千円を加えると、積立金は48,714,006千円となる。
- 2 この積立金48,714,006千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は48,527,859千円であり、差し引き186,147千円については国庫に納付した。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	(豊中)総合研究棟(基礎理学プロジェクトセンター)新営(改築)に伴う移転および整備事業	(吹田)実験研究棟改修(接合科学研究所)に伴う移転および整備事業	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
建物	—	5,287	—	—	—	5,287
工具・器具及び備品	11,692	7,193	—	—	—	18,885
小計	11,692	12,480	—	—	—	24,173
研究経費						
消耗品費	5,324	14,410	—	—	—	19,734
備品費	—	9,599	—	—	—	9,599
修繕費	—	1,796	—	—	—	1,796
報酬・委託・手数料	—	120,508	—	—	—	120,508
雑費	22,982	1,204	—	—	—	24,187
教員人件費	—	—	55,935	230,390	—	286,325
職員人件費	—	—	154,823	—	—	154,823
小計	28,307	147,519	210,759	230,390	—	616,976
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	23,723,004	23,723,004
合計	40,000	160,000	210,759	230,390	23,723,004	24,364,154

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		482,410	
備品費		147,471	
印刷製本費		134,002	
図書費		160,863	
水道光熱費		162,766	
旅費交通費		552,901	
通信運搬費		26,554	
賃借料		162,405	
福利厚生費		23,497	
保守管理委託費		260,505	
修繕費		132,560	
損害保険料		5,331	
広告宣伝費		14,765	
行事費		62,617	
諸会費		35,889	
会議費		18,705	
報酬・委託・手数料		1,271,562	
奨学費		1,299,482	
減価償却費		621,118	
貸倒損失		10,285	
徴収不能引当金繰入額		669	
雑費		25,032	
交際費		647	5,612,048
研究経費			
消耗品費		2,365,971	
備品費		1,215,971	
印刷製本費		103,188	
図書費		323,786	
水道光熱費		968,714	
旅費交通費		1,318,751	
通信運搬費		113,233	
賃借料		243,766	
車両燃料費		244	
福利厚生費		1,357	
保守管理委託費		1,397,385	
修繕費		749,254	
損害保険料		11,561	
広告宣伝費		36,993	
行事費		2,395	
諸会費		191,251	
会議費		52,514	
報酬・委託・手数料		1,533,750	
減価償却費		6,982,440	
雑費		263,701	
交際費		742	
校費患者費		141,204	
租税公課		93	18,018,274
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,060,180		
診療材料費	6,586,336		
医療消耗器具備品費	9,630		
給食用材料費	99,834	15,755,981	
委託費			
検査業務委託費	1,334,168		
給食業務委託費	509,789		
寝具業務委託費	667		
医事業務委託費	491,092		
清掃業務委託費	313,228		
保守業務委託費	129,226		
その他の委託費	1,151,210	3,929,382	
設備関係費			
減価償却費	3,362,739		
機器賃借料	377,602		
地代家賃	35,036		
修繕費	482,389		
機器保守費	984,198	5,241,966	
研修費		4,406	

經費				
消耗品費		396,764		
備品費		146,323		
印刷製本費		10,519		
図書費		18,939		
水道光熱費		439,762		
旅費交通費		38,064		
通信運搬費		75,769		
賃借料		42,160		
福利厚生費		384		
保険料		17		
広告宣伝費		2,980		
行事費		891		
諸会費		2,427		
会議費		254		
職員被服費		31,545		
報酬・委託・手数料		116,079		
貸倒損失		192		
徴収不能引当金繰入額		248		
雑費		99,158		
交際費		234	1,422,718	26,354,455
教育研究支援経費				
消耗品費			61,682	
備品費			28,058	
印刷製本費			11,623	
図書費			1,210,066	
水道光熱費			130,253	
旅費交通費			9,606	
通信運搬費			32,614	
賃借料			1,210,482	
保守管理委託費			369,132	
修繕費			47,499	
損害保険料			125	
広告宣伝費			2,773	
行事費			84	
諸会費			2,953	
会議費			937	
報酬・委託・手数料			108,874	
減価償却費			322,883	
雑費			5,039	
交際費			289	3,554,983
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,625,309			
賞与	3,005			
法定福利費	215,346	1,843,661	1,843,661	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	486,311			
法定福利費	51,682	537,994	537,994	
消耗品費			3,442,107	
備品費			533,128	
印刷製本費			14,818	
図書費			73,763	
水道光熱費			1,146,620	
旅費交通費			648,507	
通信運搬費			28,637	
賃借料			114,426	
車両燃料費			481	
福利厚生費			79	
保守管理委託費			361,694	
修繕費			419,779	
損害保険料			3,007	
広告宣伝費			14,835	
諸会費			65,011	
会議費			16,304	
報酬・委託・手数料			3,173,062	
減価償却費			2,738,929	
雑費			57,199	
交際費			735	
租税公課			43,298	15,278,085

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	882,802			
法定福利費	99,083	981,885	981,885	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	17,965			
賞与	4,569			
法定福利費	3,857	26,393		
非常勤職員給与				
給料	186,969			
法定福利費	22,110	209,080	235,473	
消耗品費			787,340	
備品費			199,411	
印刷製本費			2,729	
図書費			25,558	
水道光熱費			257,407	
旅費交通費			255,120	
通信運搬費			10,164	
賃借料			18,524	
福利厚生費			96	
保守管理委託費			92,132	
修繕費			125,844	
損害保険料			481	
広告宣伝費			4,206	
諸会費			29,931	
会議費			2,284	
報酬・委託・手数料			317,575	
減価償却費			291,282	
雑費			14,519	
交際費			489	
租税公課			100,726	3,753,186
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	84,681			
法定福利費	11,339	96,021	96,021	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	36,030			
法定福利費	4,191	40,221	40,221	
消耗品費			150,112	
備品費			12,964	
印刷製本費			2,727	
図書費			4,982	
水道光熱費			52,510	
旅費交通費			140,990	
通信運搬費			1,083	
賃借料			1,813	
保守管理委託費			4,279	
修繕費			2,861	
損害保険料			1,185	
広告宣伝費			644	
諸会費			4,282	
会議費			7,329	
報酬・委託・手数料			46,628	
減価償却費			16,011	
雑費			239	
交際費			17	
奨学費			2,455	
租税公課			11,086	600,449
役員人件費				
報酬		126,392		
賞与		46,801		
法定福利費		17,824		191,017
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		16,381,258		
賞与		5,942,331		
退職給付費用		1,891,911		
法定福利費		3,297,996	27,513,498	

非常勤教員給与			
給料	8,359,659		
賞与	150,130		
賞与引当金繰入額	2,726		
退職給付費用	570		
法定福利費	926,962	9,440,048	36,953,546
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,670,524		
賞与	2,736,570		
退職給付費用	1,152,654		
法定福利費	1,732,314	14,292,064	
非常勤職員給与			
給料	7,163,582		
賞与	654,717		
賞与引当金繰入額	216,166		
法定福利費	1,137,947	9,172,414	23,464,478
一般管理費			
消耗品費	191,666		
備品費	41,029		
印刷製本費	69,421		
図書費	58,968		
水道光熱費	487,337		
旅費交通費	164,396		
通信運搬費	51,410		
賃借料	24,921		
車両燃料費	344		
福利厚生費	10,008		
保守管理委託費	989,941		
修繕費	349,116		
損害保険料	79,525		
広告宣伝費	22,433		
行事費	5,525		
諸会費	35,107		
会議費	6,919		
報酬・委託・手数料	957,388		
租税公課	30,978		
減価償却費	363,417		
貸倒引当金繰入額	2,386		
雑費	39,578		
交際費	2,933		3,984,757

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	43,832,761	43,531,360	138,399	-	-	43,669,759	163,001
合 計	-	43,832,761	43,531,360	138,399	-	-	43,669,759	163,001

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,639,183円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	38,763,240	38,763,240
業務達成基準	1,780,219	1,780,219
費用進行基準	2,987,900	2,987,900
合 計	43,531,360	43,531,360

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,639千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
自主・協働研究の促進により学部 学生の研究マインドを醸成するサイ エンス・commonsの整備	124,058	-	98,949	25,108	-	
(吹田)学修支援施設改修	249,072	-	228,212	20,859	-	
(吹田)実験研究棟改修(接合科学 研究所)	565,670	-	497,778	67,891	-	
(豊中)総合研究棟(基礎理学プロ ジェクトセンター)	224,860	-	211,849	13,010	-	
地域科学技術実証拠点整備事業 (大阪産官学民オープンイノベー ション拠点)	17,820	17,820	-	-	-	
(吹田)総合研究棟(文理融合型)	461,697	461,403	-	294	-	
(吹田)総合研究棟改修(工学系)	45,679	45,679	-	-	-	
(吹田)研究棟改修(工学部)施設整 備等事業(PFI事業13-11)	360,459	-	360,459	-	-	
(豊中)学生交流棟施設整備事業 (PFI事業13-12)	67,390	-	67,390	-	-	
営繕事業	97,000	-	63,935	33,064	-	
計	2,213,708	524,902	1,528,576	160,228	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額67,558千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注2)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,966,884	-	68,438	-	-	1,898,445	-	2,277,197
		間接経費	-	2,756	-	-	-	-	2,756	-	2,756
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	27,272	-	-	-	-	27,272	-	27,272
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,241,101	-	78,061	-	-	1,163,039	-	1,241,101
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	268,887	-	4,274	-	-	264,613	-	280,766
		間接経費	-	24,345	-	-	-	-	24,345	-	24,345
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	438,675	-	68,849	-	-	369,825	-	539,367
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	304,352	-	25,768	-	-	278,584	-	304,352
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	38,002	-	-	-	-	38,002	-	39,207
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	183,000	-	41,380	-	-	141,619	-	183,000
研究支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	28,813	-	-	-	-	28,813	-	28,813
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	290,625	-	3,270	-	-	287,354	-	290,625
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	19,433	-	-	966	-	18,466	-	20,400
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,174	-	-	-	-	2,174	-	2,174
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	49,264	-	-	-	-	49,264	-	67,000
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,640	-	-	-	-	10,640	-	10,640
		間接経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	1,500
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	834	-	-	-	-	834	-	1,034
「統合医療」に係る情報発信等推進事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	9,367	-	-	-	-	9,367	-	10,499
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	10,180	-	-	-	-	10,180	-	10,180
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	46,721	174	11,394	-	-	35,151	-	82,313
		間接経費	-	11,659	-	-	-	-	11,659	-	11,901
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	3,769	-	-	-	-	3,769	-	4,589
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	112,784	-	8,399	-	-	104,384	-	113,160
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,258,841	3,673	91,911	-	-	1,163,256	-	1,248,142
		間接経費	-	50,519	-	-	-	-	50,519	-	51,117
がん対策貢献事業補助金	大阪府	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
地域救急医療システム推進事業補助金	大阪府	直接経費	-	58,704	-	17,457	-	-	41,246	-	61,321
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1	-	-	-	-	1	-	10
大阪府災害医療研修等実施支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,997	-	-	-	-	1,997	-	1,997
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	1,820
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	1,717	-	-	-	-	1,717	-	1,722
2016年夏季特集展覧会「科学で楽しむ怪異考妖怪古生物展」共催金	豊中市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
奈良市トビタテ留学JAPAN事業補助金	奈良市	直接経費	-	944	-	-	-	-	944	-	944
合計		直接経費	-	6,378,104	3,847	419,206	966	-	5,954,083	-	6,850,947
		間接経費	-	90,780	-	-	-	-	90,780	-	91,619
		計	-	6,468,885	3,847	419,206	966	-	6,044,864	-	6,942,567

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額3,143千円が含まれているため、本表の収益とは一致しておりません。

(注2) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(170,937) 170,937	10	(17,824) 17,824	(-) -	0
	非常勤	(-) 2,256	1	(-) -	(-) -	0
	計	(170,937) 173,193	11	(17,824) 17,824	(-) -	0
教 員	常 勤	(22,323,589) 22,323,589	2,426	(3,297,996) 3,297,996	(1,891,911) 1,891,911	159
	非常勤	(-) 8,512,515	4,029	(-) 926,962	(-) 570	1
	計	(22,323,589) 30,836,105	6,455	(3,297,996) 4,224,958	(1,891,911) 1,892,482	160
職 員	常 勤	(11,407,095) 11,407,095	1,808	(1,732,314) 1,732,314	(1,152,654) 1,152,654	101
	非常勤	(-) 8,034,467	3,513	(-) 1,137,947	(-) -	0
	計	(11,407,095) 19,441,562	5,321	(1,732,314) 2,870,262	(1,152,654) 1,152,654	101
合 計	常 勤	(33,901,621) 33,901,621	4,244	(5,048,135) 5,048,135	(3,044,566) 3,044,566	260
	非常勤	(-) 16,549,238	7,543	(-) 2,064,909	(-) 570	1
	計	(33,901,621) 50,450,860	11,787	(5,048,135) 7,113,045	(3,044,566) 3,045,136	261

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

(注9) 教員の常勤には、国際研究拠点形成促進事業費補助金で支弁した人件費(報酬又は給料等29,706千円、法定福利費3,669千円)が含まれています。

(注10) 職員の常勤には、国際研究拠点形成促進事業費補助金で支弁した人件費(報酬又は給料等9,094千円、法定福利費1,465千円)が含まれています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,810,031	1,668,997	1,760,754	826,237	875,792	4,682,126
教育経費	742	117,270	194,991	104,116	149,717	224,461
研究経費	-	76,279	148,469	31,310	60,068	879,253
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,305,235	-	-	-	-	1,335
受託研究費	9,491	597	14,160	10,825	14,779	403,234
共同研究費	-	874	7,345	-	728	42,426
受託事業費	-	154	10,729	-	-	4,883
人件費	494,562	1,473,820	1,385,056	679,984	650,499	3,126,532
一般管理費	2,605	36,646	56,912	7,797	31,743	98,306
財務費用	-	-	120	-	-	-
雑損	46	-	704	0	0	22,074
小 計	1,812,683	1,705,643	1,818,490	834,035	907,535	4,802,508
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	24	-	-	10,967
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	725	10,312	10,981	16,094	317,130
共同研究収益	-	1,020	5,864	-	826	40,222
受託事業等収益	-	154	11,139	-	-	4,883
寄附金収益	4,530	13,786	20,999	19,417	30,408	103,411
施設費収益	-	-	8,867	-	-	21,865
補助金等収益	-	-	-	-	-	2,699
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	515,131	34,738	36,605	12,671	19,159	546,830
小 計	519,662	50,425	93,813	43,070	66,488	1,048,009
業務損益	△ 1,293,020	△ 1,655,218	△ 1,724,677	△ 790,964	△ 841,047	△ 3,754,498
土地	2,496,127	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	2,070,901	929,552	1,547,616	676,528	710,437	5,640,890
構築物	95,304	42,985	64,340	28,554	29,019	149,510
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	22,152,476	461,318	74,443	18,152	44,392	1,310,116
帰属資産（注3）	26,814,810	2,367,598	5,989,538	1,278,682	1,612,308	16,886,210

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	20,881	9,585	26,480	17,016	22,891	478,278
損益外減価償却相当額	144,184	56,987	86,229	23,334	28,057	566,163
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	223	-	-	-	-	38
損益外除売却差額相当額	-	-	0	-	0	-
引当外賞与増加見積額	△ 140	4,669	2,939	△ 704	△ 708	5,584
引当外退職給付増加見積額	△ 2,497	△ 35,056	△ 42,832	△ 17,060	23,988	△ 16,595

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	15,056,114	1,499,734	2,147,102	13,777,113	4,789,504	3,191,588
教育経費	301,024	99,924	158,739	441,154	290,050	284,249
研究経費	3,058,735	261,961	439,969	2,714,485	901,245	131,210
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	10,264	-	-	-	-	-
受託研究費	4,822,129	58,512	508,039	3,520,512	646,026	2,558
共同研究費	932,994	12,684	69,548	1,038,360	112,396	1,021
受託事業費	71,030	5,193	122,669	92,621	40,640	2,360
人件費	5,859,935	1,061,459	848,134	5,969,979	2,799,144	2,770,189
一般管理費	179,485	53,826	68,685	418,650	174,333	49,991
財務費用	2,372	-	-	18,693	29	-
雑損	9,401	1,423	399	101,343	26,859	13
小 計	15,247,374	1,554,984	2,216,186	14,315,800	4,990,727	3,241,593
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	68,127	15,597	115,034	286,589	36,379	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	5,462,960	59,745	517,678	3,660,867	685,999	2,777
共同研究収益	984,608	13,353	61,227	1,402,070	123,260	1,165
受託事業等収益	73,121	5,566	114,724	85,670	42,555	2,600
寄附金収益	2,413,778	53,380	86,865	497,300	123,554	21,772
施設費収益	2,248	-	-	34,082	109	394
補助金等収益	442,810	△ 1,179	245,591	365,468	17,018	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	1,462,309	126,141	201,367	1,678,934	629,689	34,917
小 計	10,909,963	272,605	1,342,489	8,010,984	1,658,566	63,626
業務損益	△ 4,337,410	△ 1,282,379	△ 873,697	△ 6,304,816	△ 3,332,161	△ 3,177,966
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	3,961,404
建物	10,427,977	1,563,560	2,638,789	15,543,363	2,685,547	1,214,646
構築物	440,492	23,135	150,144	860,370	335,290	108,084
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,674,546	196,621	493,968	3,815,671	1,170,736	86,242
帰属資産（注3）	24,146,029	4,608,736	8,615,920	53,034,643	11,812,232	5,370,377

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,790,433	98,954	226,263	2,534,124	698,853	31,530
損益外減価償却相当額	264,281	104,008	135,332	856,132	242,617	84,583
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	167	109	-	169	95	70
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	-	0
引当外賞与増加見積額	9,932	3,963	△ 2,313	6,687	7,057	△ 2,696
引当外退職給付増加見積額	145,283	68,897	3,172	△ 118,594	△ 193,747	△ 30,542

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	589,789	2,130,392	2,028,073	451,967	2,967,305	3,795,221
教育経費	28,099	220,241	47,277	65,294	8,590	18,803
研究経費	34,464	301,037	659,683	12,181	1,044,163	865,857
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	7,465
受託研究費	84	317,596	303,589	-	723,795	1,109,837
共同研究費	-	112,914	25,170	-	124,224	246,212
受託事業費	-	1,266	1,378	-	6,000	95,515
人件費	527,141	1,177,336	990,973	374,492	1,060,532	1,451,529
一般管理費	22,903	78,932	34,858	3,361	48,525	32,040
財務費用	-	-	-	-	172	△ 255
雑損	91	0	206,466	-	1,075	3,015
小 計	612,783	2,209,324	2,269,398	455,329	3,017,079	3,830,022
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	11,514	-	184,264	78,512
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	92	333,908	286,787	-	809,271	1,003,814
共同研究収益	-	127,613	25,255	-	107,845	216,251
受託事業等収益	-	2,686	631	-	6,000	95,283
寄附金収益	52,125	88,284	53,121	4,136	205,985	110,596
施設費収益	-	-	6,750	-	3,572	-
補助金等収益	608	127,001	33,269	-	92,379	24,639
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	14,428	181,117	737,071	6,678	541,427	557,595
小 計	67,255	860,612	1,154,401	10,815	1,950,745	2,086,693
業務損益	△ 545,528	△ 1,348,712	△ 1,114,996	△ 444,514	△ 1,066,333	△ 1,743,328
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	414,309	3,062,849	3,473,940	821,882	4,254,315	4,568,646
構築物	2,738	47,037	222,708	1,475	59,651	82,657
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	7,058	332,215	825,935	5,755	792,648	1,016,529
附属資産（注3）	800,978	4,814,466	6,992,166	1,708,515	10,004,733	14,247,833

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	2,120	118,489	448,910	841	456,107	828,938
損益外減価償却相当額	17,611	145,192	282,413	48,331	178,378	300,273
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	60
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	280
引当外賞与増加見積額	2,015	1,826	5,429	△ 256	△ 3,678	△ 1,438
引当外退職給付増加見積額	△ 26,270	△ 2,993	△ 30,672	△ 20,680	△ 36,881	△ 17,656

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザーエネルギー学 研究センター
業務費用						
業務費	2,046,798	351,724	1,633,636	2,031,713	1,538,498	1,572,202
教育経費	7,700	116	14,634	46,107	2,694	0
研究経費	768,503	69,541	592,186	191,114	975,953	734,444
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	3,212	-	-	1,420,219	-	-
受託研究費	446,055	5,716	348,000	50,853	32,238	121,055
共同研究費	37,725	-	190,864	29,147	53,609	108,605
受託事業費	3,600	-	9,192	-	6,118	3,761
人件費	780,000	276,350	478,759	294,269	467,883	604,335
一般管理費	38,247	8,778	6,596	103,346	22,721	96,339
財務費用	64	-	999	616	3,978	1,265
雑損	17,663	475	28,143	42	0	0
小 計	2,102,773	360,978	1,669,376	2,135,718	1,565,198	1,669,808
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	56,501	16,707	83,283	-	55,480	103,188
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	489,448	-	365,979	35,232	32,121	127,414
共同研究収益	43,492	43	203,232	33,824	61,126	112,380
受託事業等収益	3,600	-	9,342	-	6,358	4,143
寄附金収益	61,962	6,387	54,943	9,161	17,851	16,113
施設費収益	-	-	106,115	-	-	-
補助金等収益	110,047	-	20,103	-	-	△ 5,389
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	478,033	19,833	92,841	224,826	145,394	141,609
小 計	1,243,084	42,971	935,841	303,045	318,333	499,460
業務損益	△ 859,688	△ 318,007	△ 733,535	△ 1,832,672	△ 1,246,865	△ 1,170,347
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,499,090	5,440,000	4,764,991
建物	1,540,436	284,868	1,454,965	2,806,409	2,621,631	1,888,821
構築物	52,973	28,959	64,842	91,199	100,904	41,453
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	958,535	10,545	482,904	513,321	1,133,192	503,992
帰属資産（注3）	7,091,946	1,409,398	6,912,712	5,910,021	9,295,727	7,199,259

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	577,969	3,788	226,454	233,859	296,163	239,469
損益外減価償却相当額	180,178	16,214	57,260	148,892	333,081	114,301
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	△ 931	-	49	160
損益外除売却差額相当額	-	-	497	-	-	-
引当外賞与増加見積額	1,265	95	2,894	△ 2,419	3,347	△ 66
引当外退職給付増加見積額	△ 25,725	△ 16,985	14,854	△ 11,107	53,177	△ 26,337

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高圧電子顕微鏡センター	ラジオアイソトープ総合センター	環境安全研究管理センター	生物工学国際交流センター	太陽エネルギー化学研究センター
業務費用						
業務費	115,698	317,456	121,277	88,362	141,126	154,642
教育経費	-	9	-	-	-	-
研究経費	50,853	180,475	75,603	47,586	49,335	58,727
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	38,836	-	9,430	6,045	-	-
受託研究費	5,544	47,401	-	-	10,900	23,473
共同研究費	477	7,704	-	545	1,667	11,951
受託事業費	-	-	-	-	4,717	-
人件費	19,985	81,864	36,242	34,185	74,505	60,488
一般管理費	-	45	-	388	-	232
財務費用	-	-	-	-	499	-
雑損	-	0	-	-	34	144
小 計	115,698	317,501	121,277	88,751	141,661	155,020
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	13,039	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	47,856	-	-	1,500	30,082
共同研究収益	-	6,848	-	804	604	9,145
受託事業等収益	-	-	-	-	5,094	-
寄附金収益	-	13,427	-	371	2,588	13,557
施設費収益	-	-	-	-	-	3,635
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	18,421	63,687	1,117	92	4,135	22,895
小 計	18,421	144,859	1,117	1,268	13,923	79,317
業務損益	△ 97,277	△ 172,642	△ 120,159	△ 87,483	△ 127,737	△ 75,702
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	25,888	543,530	339,624	167,402	679,334	22,631
構築物	750	23,065	40,542	1,755	44,055	125
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	227,728	1,857,740	17,745	20,283	28,787	75,456
帰属資産（注3）	392,204	4,129,070	666,524	283,577	787,954	144,637

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	10,438	113,053	9,553	11,085	11,375	41,408
損益外減価償却相当額	55,849	306,618	19,373	12,890	44,878	2,444
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	18	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	298	124	45	595	492	653
引当外退職給付増加見積額	759	5,376	2,421	4,510	△ 982	3,193

(単位：千円)

区 分	国際教育交流センター	総合学術博物館	保健センター	国際医工情報センター	COデザインセンター	数理・データ科学教育研究センター
業務費用						
業務費	287,455	203,470	328,080	435,891	335,766	38,825
教育経費	34,315	344	52,535	23,618	87,521	18,085
研究経費	7,537	11,079	27,464	59,138	34,752	955
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	15,868	74,380	-	-	-	-
受託研究費	-	1,300	5,460	271,944	3,884	-
共同研究費	-	-	13,219	34,382	-	-
受託事業費	-	-	-	-	5,810	-
人件費	229,733	116,366	229,401	46,807	203,796	19,784
一般管理費	735	1,116	17,429	2,405	16,168	-
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	1	0	0	71	-
小 計	288,191	204,588	345,509	438,297	352,006	38,825
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	11,676	2,953	26,443
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,300	2,101	340,473	1,301	-
共同研究収益	-	-	14,892	33,031	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	5,862	-
寄附金収益	2,275	6,595	13,769	62,321	28,456	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	19,466	-	3,613	38,002	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	19,405	7,076	19,310	29,979	5,829	63
小 計	21,681	34,437	50,073	481,096	82,405	26,506
業務損益	△ 266,509	△ 170,150	△ 295,435	42,799	△ 269,600	△ 12,318
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	24	144,479	312,940	1,227	-	-
構築物	-	16,259	33,521	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1	268,096	35,062	65,674	6,608	0
帰属資産（注3）	26	1,332,313	587,582	66,902	6,608	0

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	995	20,068	25,391	25,433	2,238	-
損益外減価償却相当額	-	83	11,273	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,335	2,170	2,244	-	△ 1,311	519
引当外退職給付増加見積額	60,632	19,004	8,300	-	△ 24,282	-

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・ 工作支援センター	グローバルイニシア ティブ・センター	日本語日本文化 教育センター	免疫学フロンティア 研究センター	ナノサイエンスデザイン 教育研究センター	知的財産センター
業務費用						
業務費	192,689	95,358	382,791	2,029,617	90,047	119,151
教育経費	3,554	6,332	53,255	236	9,072	17,165
研究経費	35,061	6,783	7,461	801,170	11,426	218
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	30,301	2,315	94	-	-	-
受託研究費	930	-	-	252,966	-	18,036
共同研究費	907	-	-	67,235	1,366	-
受託事業費	42	-	-	-	-	-
人件費	121,891	79,927	321,979	908,007	68,182	83,729
一般管理費	2,186	22,023	11,964	80,805	-	205
財務費用	-	-	-	7,267	-	-
雑損	8,404	-	-	893	-	-
小 計	203,281	117,381	394,755	2,118,583	90,047	119,356
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	11,099	-	23,779	54,406
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	322,833	-	17,757
共同研究収益	-	-	-	106,325	2,114	14
受託事業等収益	-	17,964	-	-	-	-
寄附金収益	1,217	1,795	361	255,466	14,516	43,320
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	1,184,255	23,100	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	5,190	1,351	1,870	425,950	2,547	1,175
小 計	6,408	21,111	13,331	2,294,831	66,058	116,673
業務損益	△ 196,872	△ 96,270	△ 381,423	176,247	△ 23,989	△ 2,683
土地	-	60,535	70,066	-	-	-
建物	3,555	-	227,498	1,859,545	-	-
構築物	400	-	-	5,936	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	60,248	767	5,220	547,037	8,490	11,729
帰属資産（注3）	64,204	61,303	302,785	2,412,519	8,490	11,729

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	15,254	456	3,225	333,680	3,297	1,589
損益外減価償却相当額	1,395	-	8,965	115,792	268	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,206	2,190	1,117	△ 57	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 15,943	5,684	17,310	△ 36,814	-	-

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	未来戦略機構	産学連携本部	小計
業務費用						
業務費	723,510	41,272,707	3,521,563	2,082,873	1,035,057	127,335,844
教育経費	202,608	53,034	16,155	1,353,305	27,402	4,784,556
研究経費	19,830	608,735	27,756	198,449	418,250	17,690,775
診療経費	-	24,754,633	1,599,822	-	-	26,354,455
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	2,925,006
受託研究費	5,793	798,337	32,714	5,500	5,788	14,959,671
共同研究費	-	51,695	525	3,666	410,986	3,753,186
受託事業費	51,549	34,150	21,900	-	5,163	600,449
人件費	443,728	14,972,120	1,822,690	521,951	167,466	56,267,743
一般管理費	51,335	465,841	65,061	23,081	946	2,437,612
財務費用	-	235,968	26,410	-	△ 17	298,186
雑損	1,033	8,431	0	-	7,217	445,472
小 計	775,879	41,982,949	3,613,037	2,105,954	1,043,203	130,517,115
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	30,537	3,783,352	1,047,892	188,743	-	6,316,092
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	37,415,110	2,459,272	-	-	39,874,383
受託研究収益	-	637,127	6,399	-	-	15,638,078
共同研究収益	-	69,128	618	22,088	4,057	3,834,361
受託事業等収益	51,592	34,256	21,900	-	1,863	606,994
寄附金収益	1,242	47,352	12,955	2,757	16,475	4,610,699
施設費収益	25,108	-	-	-	1,034	213,784
補助金等収益	-	711,373	-	1,615,664	143,853	5,214,400
財務収益	-	-	-	-	-	1
雑益	30,496	655,221	110,738	305,505	310,016	10,481,432
小 計	138,975	43,352,923	3,659,777	2,134,759	477,300	86,790,228
業務損益	△ 636,903	1,369,974	46,740	28,804	△ 565,903	△ 43,726,886
土地	5,320,947	12,918,080	4,035,119	467,819	1,564,913	151,711,342
建物	2,581,268	16,345,654	2,088,512	1,661,286	3,427,426	103,274,721
構築物	143,646	209,562	47,349	36,866	135,523	3,863,196
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	73,488	16,699,885	1,356,728	636,888	609,383	61,694,373
帰属資産（注3）	8,119,351	46,173,183	7,527,709	2,802,860	5,737,246	320,543,634

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	44,341	3,239,146	412,107	319,832	60,060	14,092,441
損益外減価償却相当額	116,290	48,308	11,972	54,680	183,697	5,408,825
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	135	-	-	-	-	368
損益外除売却差額相当額	-	0	-	-	0	778
引当外賞与増加見積額	2,020	9,896	△ 641	△ 10,927	377	54,225
引当外退職給付増加見積額	8,111	△ 48,879	△ 84,663	△ 79,904	27,384	△ 491,644

(単位：千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合計
業務費用			
業務費	53,563	6,391,118	133,780,525
教育経費	-	827,491	5,612,048
研究経費	14,449	313,050	18,018,274
診療経費	-	-	26,354,455
教育研究支援経費	-	629,976	3,554,983
受託研究費	-	318,414	15,278,085
共同研究費	-	-	3,753,186
受託事業費	-	-	600,449
人件費	39,113	4,302,185	60,609,042
一般管理費	-	1,547,144	3,984,757
財務費用	-	6,766	304,952
雑損	-	12,408	457,880
小 計	53,563	7,957,438	138,528,116
業務収益（注2）			
運営費交付金収益	-	37,216,907	43,532,999
学生納付金収益	-	12,812,459	12,812,459
附属病院収益	-	-	39,874,383
受託研究収益	-	631,352	16,269,431
共同研究収益	-	1,251	3,835,612
受託事業等収益	-	3,000	609,994
寄附金収益	-	84,660	4,695,359
施設費収益	-	14,003	227,787
補助金等収益	-	833,607	6,048,007
財務収益	36,584	23,745	60,331
雑益	4,411	2,502,330	12,988,173
小 計	40,996	54,123,316	140,954,541
業務損益	△ 12,566	46,165,878	2,426,424
土地	-	70,821,211	222,532,553
建物	2,305	9,165,569	112,442,596
構築物	-	1,589,113	5,452,310
関係会社株式	70,000	-	70,000
その他の関係会社有価証券	2,606,358	-	2,606,358
その他	26,861	60,435,209	122,156,444
帰属資産（注3）	2,705,525	142,011,104	465,260,264

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	5,907	600,473	14,698,822
損益外減価償却相当額	-	526,410	5,935,236
損益外減損損失相当額	-	7,839	7,839
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	238,589	-	238,589
損益外利息費用相当額	-	700	1,069
損益外除売却差額相当額	-	13	791
引当外賞与増加見積額	-	19,259	73,485
引当外退職給付増加見積額	-	222,843	△ 268,801

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを49セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通7,957,438千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ4,302,185千円、1,547,144千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通54,123,316千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益37,216,907千円並びに学生納付金収益12,812,459千円であります。
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通142,011,104千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ70,821,221千円、9,165,569千円、3,999,901千円54,137,479千円であります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	大学院理学研究科	接合科学研究所	医学部附属病院	歯学部附属病院	本部事務機構
金額(千円)	28,307	147,519	53,186	2,780	385,183

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学院医学系研究科	3,399,250	1,793	501,603千円、284件
大学院工学研究科	1,061,080	1,058	684,909千円、715件
本部事務機構	538,321	3,257	80,496千円、19件
大学院基礎工学研究科	466,873	464	386,149千円、380件
免疫学フロンティア研究センター	436,133	81	58,305千円、50件
その他	2,392,564	21,078	1,179,974千円、20,238件
合 計	8,294,224	27,731	2,891,438千円、21,686件

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	10,659	1,182,825	1,190,796	2,688
	間接経費	—	51,836	51,836	—
地方公共団体	直接経費	88	68,100	67,656	531
	間接経費	—	4,764	4,701	63
独立行政法人	直接経費	1,658,273	11,633,273	10,923,785	2,367,761
	間接経費	23,985	2,511,090	2,507,014	28,061
国立大学法人	直接経費	1,853	417,499	410,486	8,866
	間接経費	18	61,146	61,154	10
株式会社等	直接経費	715,604	1,010,066	592,665	1,133,005
	間接経費	36,060	260,334	129,811	166,583
その他	直接経費	14,900	285,992	283,663	17,229
	間接経費	1,174	48,778	45,858	4,094
合計	直接経費	2,401,379	14,597,757	13,469,054	3,530,082
	間接経費	61,238	2,937,952	2,800,376	198,814

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	76	11,411	10,448	1,039
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	2,184	32,281	34,441	24
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	92,799	81,701	11,097
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,548,224	4,367,529	3,479,478	2,436,275
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	41,591	247,976	229,543	60,024
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	1,592,076	4,751,998	3,835,612	2,508,461
	間接経費	—	—	—	—

(注) 直接経費には、産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	33,620	34,752	49,294	19,078
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	8,790	370,061	376,979	1,872
	間接経費	—	18,844	18,844	—
国立大学法人	直接経費	1,247	91,801	92,294	753
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	11,956	26,551	28,858	9,649
	間接経費	—	1,639	1,589	49
その他	直接経費	2,211	43,089	41,201	4,099
	間接経費	—	1,338	930	407
合計	直接経費	57,825	566,256	588,629	35,452
	間接経費	—	21,822	21,365	457

(注) 直接経費には、共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(654,481) 181,044	16	
新学術領域研究	(1,512,103) 449,322	269	(注2)
基盤研究（S）	(980,393) 285,058	66	
基盤研究（A）	(1,091,271) 323,148	232	
基盤研究（B）	(1,407,856) 420,911	666	(注2)
基盤研究（C）	(883,499) 264,237	1,016	(注2)
挑戦的萌芽研究	(503,563) 151,466	512	(注2)
若手研究（A）	(391,286) 115,011	73	(注2)
若手研究（B）	(478,470) 144,760	457	(注2)
研究活動スタート支援	(92,799) 26,993	92	
奨励研究	(411) -	2	
研究成果公開促進費	(23,471) -	12	
特別研究員奨励費	(339,332) 23,757	383	
国際共同研究加速基金	(87,180) 16,464	9	(注2)
厚生労働科学研究費補助金	(76,369) 28,234	64	
合 計	(8,522,489) 2,430,410	3,869	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち674,759千円を翌事業年度へ繰り越しています。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	22,297
普通預金	21,476,271
当座預金	147,884
郵便貯金	61,026
定期預金	32,430,000
合 計	54,137,479

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	271,529
国民健康保険団体連合会請求分	3,030,559
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,828,747
その他	1,419,497
合 計	7,550,332

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3,406,769
リース債務に係る未払金	1,187,790
P F I 債務に係る未払金	448,020
その他の未払金	12,908,344
合 計	17,950,923

